

平成17年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 株式会社ネットプライス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3328 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.netprice.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 佐藤 輝英  
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員 経営本部長 氏名 新宮 浩 TEL (03) 5739-3360 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月中間期の業績 (平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	4,584	41.5	248	△6.5	238	△9.5
16年3月中間期	3,239	—	266	—	263	—
16年9月期	7,249		574		558	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	120	△59.6	1,169	43
16年3月中間期	297	—	9,541	70
16年9月期	497		15,386	59

(注) ①期中平均株式数 17年3月中間期 102,799株 16年3月中間期 31,189株 16年9月期 32,364株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00	—	—
16年3月中間期	0	00	—	—
16年9月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	4,208	2,999	71.3	29,114	98
16年3月中間期	2,354	1,574	66.9	47,928	19
16年9月期	3,799	2,875	75.7	83,951	69

(注) ①期末発行済株式数 17年3月中間期 103,020株 16年3月中間期 32,856株 16年9月期 34,256株  
 ②期末自己株式数 17年3月中間期 一株 16年3月中間期 一株 16年9月期 一株

2. 平成17年9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	9,875	477	250	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,431円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,407,210		1,760,768		353,557	2,469,429	
2. 売掛金		504,651		920,778		416,126	628,638	
3. たな卸資産		43,206		68,056		24,849	43,713	
4. 繰延税金資産		122,254		22,218		△100,035	15,158	
5. その他		40,569		36,434		△4,135	31,987	
貸倒引当金		△1,216		△222		993	△262	
流動資産合計		2,116,676	89.9	2,808,033	66.7	691,356	3,188,665	83.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物		36,388		56,072		19,684	34,580	
2. 工具器具備品		57,975		169,202		111,227	150,860	
有形固定資産合計		94,363	4.0	225,274	5.4	130,911	185,441	4.9
(2) 無形固定資産		12,791	0.5	119,846	2.8	107,054	61,334	1.6
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		9,600		300,240		290,640	86,880	
2. 長期性預金		—		284,756		284,756	—	
3. 繰延税金資産		—		43,428		43,428	13,752	
4. その他		120,796		427,322		306,526	263,254	
投資その他の資産合計		130,396	5.6	1,055,748	25.1	925,352	363,886	9.6
固定資産合計		237,551	10.1	1,400,869	33.3	1,163,318	610,662	16.1
資産合計		2,354,227	100.0	4,208,902	100.0	1,854,675	3,799,328	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債	※3								
1. 買掛金		526,576		796,429		269,853	666,616		
2. 未払金		227,645		266,149		38,504	208,295		
3. ポイント引当金		—		5,230		5,230	—		
4. その他		25,277		126,120		100,843	48,567		
流動負債合計		779,498	33.1	1,193,929	28.3	414,431	923,479	24.3	
II 固定負債									
1. 預り保証金		—		15,547		15,547	—		
固定負債合計		—	—	15,547	0.4	15,547	—	—	
負債合計		779,498	33.1	1,209,477	28.7	429,978	923,479	24.3	
(資本の部)									
I 資本金		636,434	27.0	1,114,114	26.5	477,680	1,112,434	29.3	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金	346,505		972,935		626,430	971,255			
資本剰余金合計	346,505	14.7	972,935	23.1	626,430	971,255	25.6		
III 利益剰余金									
1. 中間(当期)未処分利益	591,788		912,375		320,586	792,158			
利益剰余金合計	591,788	25.2	912,375	21.7	320,586	792,158	20.8		
資本合計	1,574,728	66.9	2,999,425	71.3	1,424,696	2,875,849	75.7		
負債・資本合計	2,354,227	100.0	4,208,902	100.0	1,854,675	3,799,328	100.0		

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			3,239,721	100.0		4,584,507	100.0	1,344,785		7,249,489	100.0
II 売上原価			1,970,345	60.8		2,719,644	59.3	749,299		4,370,558	60.3
売上総利益			1,269,376	39.2		1,864,862	40.7	595,486		2,878,931	39.7
III 販売費及び一般管理 費			1,003,247	31.0		1,615,937	35.3	612,690		2,304,369	31.8
営業利益			266,129	8.2		248,925	5.4	△17,203		574,561	7.9
IV 営業外収益	※1		1,763	0.0		5,045	0.1	3,281		5,216	0.1
V 営業外費用	※2		4,066	0.1		15,243	0.3	11,176		21,094	0.3
経常利益			263,826	8.1		238,727	5.2	△25,098		558,683	7.7
VI 特別損失	※3		21,388	0.6		73,554	1.6	52,166		21,388	0.3
税引前中間(当 期)純利益			242,437	7.5		165,172	3.6	△77,265		537,294	7.4
法人税、住民税及 び事業税		1,146				81,692			2,290		
法人税等調整額		△56,306	△55,160	△1.7	△36,735	44,956	1.0	100,117	37,035	39,325	0.5
中間(当期)純利 益			297,598	9.2		120,216	2.6	△177,382		497,969	6.9
前期繰越利益			294,189			792,158				294,189	
中間(当期)未処 分利益			591,788			912,375				792,158	

## (3) 中間キャッシュフロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		242,437
減価償却費		13,295
貸倒引当金の増加額		1,216
受取利息及び受取配当金		△5
新株発行費		3,717
有形固定資産除却損		11,777
新株引受権戻入		△210
売上債権の増加額		△179,764
たな卸資産の増加額		△15,214
仕入債務の増加額		148,356
未払金の増加額		67,983
未払消費税等の減少額		△635
その他		△665
小計		292,289
利息及び配当金の受取額		5
法人税等の支払額		△951
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△12,726
無形固定資産の取得による支出		△8,952
敷金・保証金の支払による支出		△72,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		189,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,692
IV 現金及び現金同等物の増加額		387,005
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,020,204
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	1,407,210

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 —  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) —	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 時価法による評価	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) —
2. 固定資産の減価償却の方法	(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつき ましては社内における利用見込 可能期間（5年）に基づく定額 法	(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 同左	(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につき ましては、貸倒実績率により 、貸倒懸念債権等の特定の債 権につきましては個別に回収 可能性を勘案して回収不能見 込額を計上しております。 (2) —	(1) 貸倒引当金 同左  (2) ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイ ント行使による支出に備えるため、 当期に付与したポイントに対し利 用実績率等に基づき算出した、翌 期以降に利用されると見込まれる ポイントに対する所要額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) —
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	—	—
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は、9,600千円であります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,467千円 2 コミットメントライン(借入限度額)契約 運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 — 差引額 500,000千円 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,327千円 2 — ※3 消費税等の取扱い 同左	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,766千円 2 コミットメントライン(借入限度額)契約 運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 — 差引額 500,000千円 ※3 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 366千円 新株引受権戻入 210千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 3,717千円 ※3 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 6,073千円 工具器具備品除却損 5,561千円 移転費用 9,611千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 11,481千円 無形固定資産 1,813千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,793千円 受取手数料 259千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ評価損 15,243千円 ※3 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 334千円 ソフトウェア除却損 101千円 移転費用 1,480千円 投資有価証券評価損 71,639千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 23,102千円 無形固定資産 8,031千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 165千円 受取手数料 704千円 新株引受権戻入 210千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 19,852千円 ※3 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 6,073千円 工具器具備品除却損 5,561千円 ソフトウェア除却損 142千円 移転費用 9,611千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 24,780千円 無形固定資産 4,566千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,407,210千円 現金及び現金同等物 1,407,210千円	—	—

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1年あたりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 555 1005 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>1,845</td> <td>11,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>1,845</td> <td>11,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 786 1005 969"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,471百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,646百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 976 1005 1160"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	13,434	1,845	11,588	合計	13,434	1,845	11,588	1年内	3,471百万円	1年超	8,174百万円	合計	11,646百万円	支払リース料	1,188百万円	減価償却費相当額	1,142百万円	支払利息相当額	80百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 555 1441 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,035</td> <td>703</td> <td>6,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,035</td> <td>703</td> <td>6,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 786 1441 969"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,598百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 976 1441 1160"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	7,035	703	6,332	合計	7,035	703	6,332	1年内	1,466百万円	1年超	5,132百万円	合計	6,598百万円	支払リース料	733百万円	減価償却費相当額	703百万円	支払利息相当額	53百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	13,434	1,845	11,588																																															
合計	13,434	1,845	11,588																																															
1年内	3,471百万円																																																	
1年超	8,174百万円																																																	
合計	11,646百万円																																																	
支払リース料	1,188百万円																																																	
減価償却費相当額	1,142百万円																																																	
支払利息相当額	80百万円																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	7,035	703	6,332																																															
合計	7,035	703	6,332																																															
1年内	1,466百万円																																																	
1年超	5,132百万円																																																	
合計	6,598百万円																																																	
支払リース料	733百万円																																																	
減価償却費相当額	703百万円																																																	
支払利息相当額	53百万円																																																	

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年3月31日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)
	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,600
合計	9,600

当中間会計期間末（平成17年3月31日現在）及び前事業年度末（平成16年9月30日現在）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間  
(自 平成15年10月1日  
至 平成16年3月31日)

1株当たり純資産額 47,928円19銭

1株当たり中間純利益  
金額 9,541円70銭

当社は、平成16年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 37,027円36銭

1株当たり当期純利益  
金額 11,350円63銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、前事業年度において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
中間(当期)純利益(千円)	297,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	297,598
期中平均株式数(株)	31,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 第1回無担保新株引受権 付社債 (新株引受権の残高 86,250千円) 商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づ く新株予約権 (新株予約権の数) 第1回新株予約権 496個 第2回新株予約権 302個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		<p>(1) 株式分割について</p> <p>平成16年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行う決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割します</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 68,512株</p> <p>ロ. 分割後の発行済株式総数 102,768株</p> <p>ハ. 分割方法</p> <p>平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>② 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>また、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
		<table border="1" data-bbox="1043 277 1433 972"> <thead> <tr> <th data-bbox="1043 277 1241 331">前事業年度</th> <th data-bbox="1241 277 1433 331">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1043 331 1241 434">1株当たり純資産額 12,342円45銭</td> <td data-bbox="1241 331 1433 434">1株当たり純資産額 27,983円90銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1043 434 1241 537">1株当たり当期純利益 3,783円54銭</td> <td data-bbox="1241 434 1433 537">1株当たり当期純利益 5,128円86銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1043 537 1241 972">前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度において新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。</td> <td data-bbox="1241 537 1433 972">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1034 981 1369 1012">(2) クーコムへの投資について</p> <p data-bbox="1050 1021 1439 1276">当社は、平成16年11月14日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資の引受及び既存株主からの株式買取りにより、インターネット上での旅行予約サイトを運営するクーコム株式会社の株式380株を取得する決議をいたしました。</p> <p data-bbox="1050 1285 1439 1545">クーコム株式会社への出資による資本関係の構築により「旅行」といった成長著しい新たな商品カテゴリへの参入が可能となり、既存顧客に対する満足度の向上ならびに新規顧客層に対する集客力の拡大を目指します。</p> <p data-bbox="1050 1554 1417 1742"> ① 株式の取得時期  平成16年11月25日 165株  平成16年12月8日 215株  ② 取得価額 285,000千円  ③ 取得後の持分比率 20.2% </p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,342円45銭	1株当たり純資産額 27,983円90銭	1株当たり当期純利益 3,783円54銭	1株当たり当期純利益 5,128円86銭	前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度において新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 12,342円45銭	1株当たり純資産額 27,983円90銭									
1株当たり当期純利益 3,783円54銭	1株当たり当期純利益 5,128円86銭									
前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度において新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭									

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		(3) 新株予約権の発行について 平成16年12月16日開催の第5期定時株主総会におきまして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。